

四半期報告書

(第85期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社G S I クレオス

東京都千代田区九段南二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 浩二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【電話番号】	東京（5211）1828
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 慶彰
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	76,212	69,556	158,495
経常利益 (百万円)	675	469	1,371
四半期(当期)純利益 (百万円)	470	240	1,024
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,168	311	2,015
純資産額 (百万円)	14,036	15,029	14,792
総資産額 (百万円)	67,581	67,456	66,829
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.32	3.75	15.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.70	22.21	22.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△433	495	1,494
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39	△0	△279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117	△754	△1,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,928	7,917	8,130

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.41	2.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、消費増税に伴う駆け込み需要後の反動減の長期化や天候不順などにより個人消費に足踏みが見られることや、円安の進行による原材料価格の上昇に加えて、欧州景気の停滞や中国経済の減速など海外景気に下振れ懸念があることから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は、繊維関連取引が減少しましたので、前年同期比6,655百万円、8.7%減収の69,556百万円となり、売上総利益は、前年同期比215百万円、3.1%減益の6,745百万円となりました。営業利益は、一般管理費が増加しましたので、前年同期比584百万円、63.8%減益の331百万円となり、経常利益は、前年同期比206百万円、30.6%減益の469百万円、四半期純利益は前年同期比229百万円、48.8%減益の240百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維関連事業

機能性の高いインナー用の原糸・生地や企画提案型の婦人ファンデーションの取引は、個人消費の不振により減少しました。

アウター用の生地輸出は、米国向けが好調に推移したことに加え欧州やアジア向けも増加しましたが、アウター製品のOEM取引は、婦人向け、紳士向けともに減少しました。また、婦人アパレル事業も、販売が伸びず苦戦しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比6,266百万円、9.9%減収の56,959百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比564百万円、68.4%増益の260百万円となりました。

②工業製品関連事業

塗料・樹脂の硬化用添加剤は、欧米やアジアでの取引が伸長し、フィルムの取引は、前年並みとなりましたが、機械の取扱いは減少しました。また、理化学機器や化粧品原料などの輸入品は、円安進行の影響を受けて利益率が低下しました。

ホビー関連商品は、輸出が増加したプラモデル用塗料が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比389百万円、3.0%減収の12,596百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27百万円、8.8%減益の280百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、商品の増加などにより、前期末比626百万円増加の67,456百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前期末比389百万円増加の52,426百万円となりました。

純資産は、四半期純利益による株主資本の増加などにより前期末比237百万円増加の15,029百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、仕入債務の増加など営業活動による支出や、借入金の返済など財務活動による支出などの要因に、換算差額60百万円を減算、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額105百万円を加算した結果、全体では前期末に比べ213百万円減少の7,917百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは495百万円の増加（前年同期比929百万円の収入の増加）となりました。

主な要因は仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少（前年同期比38百万円の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは754百万円の減少（前年同期比871百万円の支出の増加）となりました。

主な要因は借入金の返済による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年11月10日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,649,715	64,649,715	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は1,000株であ ります。
計	64,649,715	64,649,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	64,649	—	7,186	—	913

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	9,321	14.42
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,182	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,172	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,328	3.60
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,982	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,317	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,196	1.85
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	919	1.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム アカ운ツ エム エヌオーエム (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	776	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	651	1.01
計	—	24,847	38.43

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,784,000	63,784	—
単元未満株式	普通株式 447,715	—	—
発行済株式総数	64,649,715	—	—
総株主の議決権	—	63,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式531株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社G S I クレオス	東京都千代田区九段南二丁 目3番1号	418,000	—	418,000	0.65
計	—	418,000	—	418,000	0.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人 保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130	7,917
受取手形及び売掛金	※2 34,937	※2 34,330
商品	10,542	11,687
未着商品	50	253
その他	1,869	2,180
貸倒引当金	△762	△881
流動資産合計	54,769	55,487
固定資産		
有形固定資産	5,414	5,393
無形固定資産	974	945
投資その他の資産	※3 5,671	※3 5,629
固定資産合計	12,060	11,968
資産合計	66,829	67,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,958	28,609
短期借入金	16,149	16,763
1年内返済予定の長期借入金	1,496	1,497
未払法人税等	91	147
引当金	413	374
その他	2,803	2,486
流動負債合計	48,913	49,879
固定負債		
長期借入金	1,860	1,165
退職給付に係る負債	885	626
その他	377	755
固定負債合計	3,123	2,547
負債合計	52,036	52,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	895	895
利益剰余金	6,782	6,949
自己株式	△70	△71
株主資本合計	14,793	14,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	116
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	163	△6
退職給付に係る調整累計額	△88	△96
その他の包括利益累計額合計	△50	20
少数株主持分	49	49
純資産合計	14,792	15,029
負債純資産合計	66,829	67,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	76,212	69,556
売上原価	69,251	62,811
売上総利益	6,960	6,745
販売費及び一般管理費	※1 6,044	※1 6,413
営業利益	915	331
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	48	46
為替差益	-	235
その他	48	57
営業外収益合計	106	351
営業外費用		
支払利息	169	171
為替差損	121	-
その他	55	42
営業外費用合計	346	214
経常利益	675	469
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	44	-
関係会社株式評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	8	-
事業撤退特別損失	-	47
特別損失合計	64	51
税金等調整前四半期純利益	614	418
法人税、住民税及び事業税	137	171
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	143	177
少数株主損益調整前四半期純利益	470	241
少数株主利益	0	0
四半期純利益	470	240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	470	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	240
繰延ヘッジ損益	68	7
為替換算調整勘定	410	△169
退職給付に係る調整額	-	△7
その他の包括利益合計	697	70
四半期包括利益	1,168	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	311
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614	418
減価償却費	137	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△86
受取利息及び受取配当金	△58	△59
支払利息	169	171
為替差損益 (△は益)	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	1
有形固定資産除却損	11	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	-
関係会社株式評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	8	-
事業撤退特別損失	-	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,562	464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49	△1,168
その他の資産の増減額 (△は増加)	81	695
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,950	742
その他の負債の増減額 (△は減少)	△532	△768
その他	70	12
小計	△130	714
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	△169	△170
法人税等の支払額	△192	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433	495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34	△16
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△2
投資有価証券の売却による収入	74	44
出資金の払込による支出	△82	△28
貸付けによる支出	△57	△2
貸付金の回収による収入	63	11
その他	9	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	486	190
長期借入れによる収入	724	228
長期借入金の返済による支出	△896	△923
リース債務の返済による支出	△67	△124
配当金の支払額	△125	△125
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	△754
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△185	△319
現金及び現金同等物の期首残高	7,970	8,130
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	143	105
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,928	※1 7,917

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GSI (Shenzhen) Ltd. およびGSI Creos (Beijing) Co.,Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部連結子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が180百万円減少し、利益剰余金が180百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金等に対し、保証しております。(円換算は第2四半期決算日または決算日の為替相場によっております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
GSI (Shenzhen) Ltd.	402百万円	日神工業株式会社	40百万円
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.	112		
日神工業株式会社	40		
計	555	計	40

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	90百万円	115百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	492百万円	455百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
物流費	958百万円	954百万円
販売諸掛	987	1,020
貸倒引当金繰入額	△24	93
従業員給与及び賞与	1,186	1,270
賞与引当金繰入額	352	331
退職給付費用	48	50
その他	2,535	2,692
計	6,044	6,413

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	7,928百万円	7,917百万円
現金及び現金同等物	7,928	7,917

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,226	12,986	76,212	—	76,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	67	67	(67)	—
計	63,226	13,054	76,280	(67)	76,212
セグメント利益	825	307	1,133	(217)	915

(注) 1 セグメント利益の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用149百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,959	12,596	69,556	—	69,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	69	69	(69)	—
計	56,959	12,666	69,626	(69)	69,556
セグメント利益	260	280	541	(209)	331

(注) 1 セグメント利益の調整額△209百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用139百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。また、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	470	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	470	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,254	64,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社G S I クレオス
取締役会御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡部逸雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社G S I クレオスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社G S I クレオス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	株式会社G S I クレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 浩 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社G S I クレオス大阪支店 (大阪市中央区大手前一丁目7番31号 (OMMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島浩二は、当社の第85期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。